

はじめに

奈良県立医科大学（以下、医科大学という）は、県の目指す「日本の健康長寿立県」に向けた施策を推進する中で、県内唯一の医療機関として、学際的・国際的な独創的・先端的研究機関として、また県内医療の中核的な病院として、重要な役割を担っています。

その重要な役割を果たすため、平成19年度からの6年間、理事長のリーダーシップのもと、法人設立時における職員の意識改革とともに、医学科の定員増や、附属病院での診療機能の充実と経営改善などに取り組み、一定の成果を上げてきました。

一方で、地域に貢献できる医師・看護師の輩出、幅広い知識や教養を持った医療人の育成、教育・研究部門の移転を契機としたまちづくりの具現化や教育・研究分野の充実といった事項が継続課題として残りました。

このため、今回策定する中期目標では、これまで位置づけていた「教育」「研究」「診療」「法人運営」に加え、「地域貢献」「まちづくり」を新たな分野として位置づけ、6分野66項目の具体的な成果目標を立てることとしました。

この策定にあたっては、県と医科大学の役割を明確化し、県が策定する中期目標と医科大学が作成する中期計画が車の両輪となるよう、また、PDCAサイクルが的確かつ実効的に機能するよう、6年間の工程案を示し、医療関係者や近隣自治体と直接協議する場を持つとともに、医科大学と協議を重ねてきました。

平成25年度から平成30年度までの6年間は、これまで県において構想を掲げて進めてきた教育・研究部門の移転と移転後のまちづくりが、いよいよ計画段階から実施段階に入るなど、医科大学にとって大学の将来を方向づける非常に重要な時期を迎えることから、全教職員が一丸となって、この中期目標の達成に向けて取り組み、医科大学が大いに飛躍されることを期待します。

平成25年 3月

奈良県知事 荒井 正吾

本学は、平成19年度の公立大学法人化から6年間を経過しましたが、この間、第1期中期計画の達成に向け、医学科の定員増や医学・看護学大学院修士課程の新設、寄附講座等の設置、国内外の大学との連携推進、国際交流・産学官連携の推進、周産期医療の充実、看護師等医療専門職員の配置拡充など、教育・研究・診療の各分野において、全教職員が一丸となって取り組んだ結果、概ね所期の成果を上げることができ、経営状況も大きく改善しました。

平成25年度からの次の6年間において、この成果を継承しつつ、県から示された新たな中期目標を達成するため、今般、第2期中期計画を策定しました。

私は、かねてより本学の目指すところを端的に表現するものとして、「グローバル」という言葉を使っています。これは、地域のために尽くし、働くという地域貢献を果たしながら、同時に、より広く社会、世界に成果を還元していくことであります。第2期中期計画も、この観点から充実したものとすべく、学内での議論を深めるとともに、県とも十分に協議を行い、今般の成案に至りました。

計画は、第1期と同じく大学の基本的な役割として「教育」「研究」「診療」「法人運営」の各要素を網羅し、懸案である教育・研究部門の移転計画や老朽施設の改築についても掲げるとともに、本学が果たすべき役割として、新たに「地域貢献」と「まちづくり」を明記し、県の支援の下、県内公立病院等への医師配置、看護師の県内就職率向上、「医大を中心としたまちづくり」への参画などに取り組むこととしています。

本学は、全教職員がこの中期目標・中期計画の趣旨、内容を十分理解したうえで、グローバルなマインドを持って、引き続き一丸となって第2期中期計画達成に取り組んでまいります。

平成25年 3月

公立大学法人奈良県立医科大学
理事長 吉岡 章

目次

I 地域貢献

<教育関連>	1 医療人の育成（医師関連）	2
	医師派遣システムの適切な実行	
	医療人の育成（看護師関連）	7
	2 看護師の地域貢献	8
<研究関連>	3 研究成果等の地域への還元	9
	4 健康増進の県民アプローチの充実	10
<診療関連>	5 断らない救急医療体制の整備	11
	6 周産期医療体制の強化	13
	7 他の医療機関との連携強化	15
	8 県内医療人への助言・指導	17

II 教育

1	リベラルアーツ教育の実践	19
	医の心をもった医療人の育成	
	医療経営に関する教育の確保	
2	教育内容の評価	21
3	老朽・狭隘施設への対策	22

III 研究

1	研究の適切な成果評価	23
2	有能な研究者の獲得	24
3	健康・予防医療等研究範囲の拡大	25
4	研究環境の改善	26

IV 診療

1	医師・看護師等の離職防止と人材確保	27
2	がん拠点病院としての機能の充実	29
3	治療成績の一層の向上	31
4	患者満足の一層の向上	33
5	老朽・狭隘施設への対策	35

V まちづくり

1	教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備	37
2	地域に開かれたキャンパスづくり	38
3	教育・研究部門等移転後の跡地活用	39
4	移転を契機とした研究分野での地域貢献	41
5	健康づくり・予防医療等への貢献	43

VI 法人運営

1	ガバナンス体制の充実強化	44
2	ワークライフバランスの充実強化	45
3	同窓会・歴代卒業生との連携	47
4	繰越欠損金の解消	48

I 地域貢献 <教育関連>

I
地域
貢献

1. 医療人の育成(医師関連) 医師派遣システムの適切な実行 (仮称)県立医大医師派遣センターの設置・運営

II
教育

適切な医師派遣システムの確立について

- ①(仮称)県立医大医師派遣センターの設置【医大】
- ・ 県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請の受付
 - ・ 医師派遣の元手となる医師の確保（求人要望医師の受付・医師のキャリア相談）
 - ・ 医師派遣要請に対応した医師のあっせん

- ②(仮称)県費奨学生配置センターの設置【県・医大】
- ・ 県費奨学生の配置を決定
- ※県費奨学生のキャリアパス及び配置案は、地域医療学講座が作成

III
研究

実績を月次報告

IV
診療

医師配置評価委員会の設置【県】

V
まちづくり

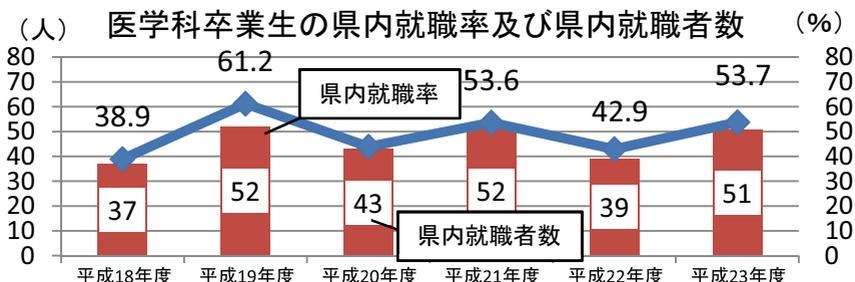


VI
法人運営

現状あるいは課題

(現状)

- ・**医学科卒業生の就職状況**
県内卒後臨床研修病院への就職率
49% (平成18年度～23年度平均)
県内卒後臨床研修病院への就職者数 51名 (平成23年度卒業生)
- ・**地域医療学講座、地域医療総合支援センターの取組**
(平成22年10月～)
地域医療学講座における県費奨学生のキャリアパスの構築及び配置案の作成(地域医療総合支援センターで協議のうえ県費奨学生6名を平成24年度に配置)
地域医療学講座における脳卒中診療体制の研究(初療・後療モデルを平成24年度に提案)
- ・**新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等を整備予定**



(課題)

- ・**医師の県内への供給機能の一層の向上が必要**
- ・**医師派遣システムの適切な実行が必要**
- ・**新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等の整備に併せた医師の輩出が必要**

成果目標

(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営する

医学科卒業生の県内卒後臨床研修病院への就職率60%を目指す

中期計画

教養教育等を通じ奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するとともに、(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営し、県内への高い就職率を確保する。

大学の取組

- ・県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請に対応し、医療需給の分析を踏まえて医師のマッチングを行う(仮称)県立医大医師派遣センターの設置・運営
- ・南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等への医師配置支援
- ・「奈良学」の開設等を通じた、奈良を愛し奈良に貢献する医療人の育成

県の役割

- ・医師配置評価委員会の設置
- ・新県立奈良病院の整備や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院の整備に対する支援
- ・大学が行う地域貢献の取組に対して支援

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(仮称)県立医大医師派遣センターの設置・運営	設置準備	設置・運営開始				
医学科卒業生の県内卒後臨床研修就職者数	51名	54名	57名	60名	63名	66名

I 地域貢献

II 教育

III 研究

IV 診療

V まちづくり

VI 法人運営

I 地域貢献 <教育関連>

1. 医療人の育成(医師関連) 医師派遣システムの適切な実行 (仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営

現状あるいは課題

(現状)

- ・地域医療学講座、地域医療総合支援センターの取組
(平成22年10月～)

地域医療学講座における県費奨学生のキャリアパスの構築及び配置案の作成(地域医療総合支援センターで協議のうえ県費奨学生6名を平成24年度に配置)

地域医療学講座における脳卒中診療体制の研究(初療・後療モデルを平成24年度に提案)

- ・新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等を整備予定

(課題)

- ・医師派遣システムの適切な実行が必要
- ・新県立奈良病院や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等の整備に併せた医師の輩出が必要



成果目標

公立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置(配置数)40名を目指す

(仮称)県費奨学生配置センターを設置・運営する

地域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す

中期計画

(仮称)県費奨学生配置センターを設置し、県等との連携のもと、医師派遣システムを構築することにより、地域に必要な医師配置の実現に積極的に寄与する。

大学の取組

- ・県費奨学生の配置を行う(仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営
- ・南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等への医師配置支援
- ・県費奨学生のキャリアパスの構築と運用による地域に貢献する医師の育成

県の役割

- ・(仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営
- ・医学科奨学金制度の拡充
- ・県費奨学生の配置案の協議
- ・県費奨学生の配置先の決定
- ・県費奨学生の管理、配置のための調整等
- ・医師が不足する診療科等への対応策の検討
- ・新県立奈良病院の整備や、南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院の整備に対する支援
- ・大学が行う地域貢献の取組に対して支援

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営	設置準備	設置・運営開始				
県費奨学金による医師配置数	8名	15名	17名	22名	29名	40名
緊急医師確保枠を主とする医師の育成数	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ86名

I 地域貢献 <教育関連>

1. 医療人の育成(看護師関連)

現状あるいは課題

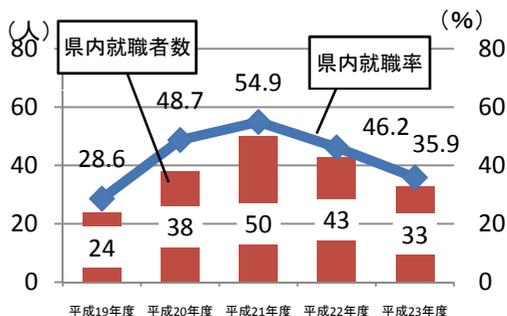
(現状)

- 看護学科卒業生の就職状況
県内就職率 43%
(平成19年度～23年度平均)
県内就職者数 33名
(平成23年度卒業生)

(課題)

- 看護師の県内への供給機能の一層の向上が必要

看護学科卒業生の県内就職率及び県内就職者数



成果目標

看護学科卒業生の県内就職率60%を目指す

中期計画

(仮称) 看護実践・キャリア支援センターを設置・運営する等、看護学生の就労支援を行い、県内就職率の向上に努める。

大学の取組

- ・(仮称)看護実践・キャリア支援センターの設置及び大学と附属病院の連携による看護学生の県内就職に向けた取組の推進

県の役割

- ・奨学金制度の見直し・拡充による県内就職率の向上に向けた取組

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
看護学科卒業生の県内就職者数	33名	38名	45名	50名	52名	54名